

設立趣意書(案)

農福連携の現状は、国の掲げる〈ニッポン一億総活躍プラン〉にある「障がい者の活躍支援」のみならず、「地方創生」・「地域共生社会の実現」・「地域農業の維持・発展」・「6次産業化を柱とした輸出の拡大」などをも包括する横断的な課題解決が可能な取り組みとして、その活動の幅を拡げている。

農福連携がオールジャパンの取組として広く認知され、その活動の幅を拡大し、確固たる地位を築いていくためには、農福連携によって産み出される農産物等の市場価値を高めつつ、「ノウフクブランド」としての地位を確立した上で、平成 32 年(2020 年)に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピック競技大会に臨むことが極めて重要である。

これにより、その場で効果的な啓発・販売活動を図り、国内はもとより海外の人々にも「ノウフクブランド」の素晴らしさを認知してもらうことにより、その先の海外展開にもつなげていく必要がある。

これらの実現を図るためには、農福連携に取り組む者が個々に活動するのではなく、農福連携に取り組む者や関心を持つ者が志を同じくし、大きなうねりとなって同じ目標に向かって行動していくことが重要である。

このため、ここに、志を同じくする者が集う「全国農福連携推進協議会」を設立し、協議会が先頭に立って、障がい者等の社会参画の支援、「ノウフクブランド」の確立による農福連携商品の付加価値の向上を通じて農福連携の社会的地位の向上を図ると共に、地域や農林水産業の分野で、障がい者等が持つ多様な能力が発揮され、それぞれが生きがいを感じることができる社会を創出することにより、「多様な人材を包摂する社会の実現」、「障がい者等の自己実現の確立」、「社会的弱者の自立」、「地域農業の維持・発展」等につなげていくこととする。

2017年3月吉日

全国農福連携推進協議会設立発起人一同